

令和 7 年度「循環型社会形成推進技術研究開発事業」公募要項
～広島県産業廃棄物埋立税活用事業～

事業の趣旨

本事業は、産業廃棄物処理業界等の関連企業が熟知する現場からのニーズと広島大学を中心とする広島県内大学等の技術力ならびに研究成果を結集し、産学両者の連携・共同による循環型社会への転換に向けた基盤研究を推進しようとするものです。

また、研究ならびに技術開発の指導を通じて、産業廃棄物処理業界のみならず製造業を含む幅広い事業者において、循環型社会に対応した技術への転換取組を活性化させることを企図しています。

本事業を推進するに当たり、リサイクル事業等に取組んでおられる産業界や大学等から、課題の提案を広く募集します。

1 対象とする分野及び取組

この事業は、当機構が広島県の産業廃棄物埋立税を活用する補助金を受け、研究課題を公募して実施するもので、廃棄物の適正管理を含めてリサイクル・排出抑制など循環型社会の構築に貢献できる次の取組を対象とします。

[対象研究] 数年先の実用化に向けた研究、技術開発（期間は当該単年度。但し、成果等内容によっては継続を認めることがあり、その場合の研究代表者は原則として事業化主体となる企業でなければならない。）

[重点分野] 県及び産業廃棄物処理業界において特に取り組む課題としている次の分野を重点分野とし、採択に当たって考慮します。

- ① 埋立処分量の多いがれき類、鉋さいなどの埋立抑制に資する技術
- ② 廃プラスチック類対策（排出抑制、回収・リサイクル体制強化）に資する技術（代替素材の開発など）
- ③ 災害廃棄物、新素材など処理困難物の適正処理・リサイクルに資する技術
- ④ デジタル技術を活用した資源循環の促進に資する技術
- ⑤ 食品ロス対策に資する技術

2 応募資格

県内企業、県内大学、県立総合技術研究所

- 1) 提案書応募段階では、当機構の会員であるか否かは問いませんが、採択後に課題担当機関は当機構の会員となることが採択条件となります。また、採択課題の実施に当たって 20 万円以上の高額機器・装置等を購入した場合は、購入後 5 年間は継続して会員である必要があります。（その間は当機構の備品として無償貸与し、5 年経過した次の年度に、希望される場合は無償譲渡の手続きをします。）
- 2) 提案書応募段階では、単独機関による応募が可能ですが、研究実施計画書の審査段階では県内企業と県内大学や県立総合技術研究所との共同研究体制がとられていることが条件となります。（共同研究体制確立のためのマッチングについては当機構でも支援します。）

3 提案募集期間

令和7年1月16日（木）～2月21日（金）

4 応募方法

「令和7年度研究開発課題提案書」に必要事項を記入の上、e-mailに添付し送付してください。
なお、提案内容には、研究実施による廃棄物の削減量等の効果の見込が明示されていることが必須です。

5 研究経費

1件あたり最大1,000万円（探索的要素の強い課題にあつては最大200万円）
過去3年間の採択実績 令和6年度：8課題、令和5年度：7課題、令和4年度：10課題
採択25課題の研究費：79～889万円（平均346万円）

6 研究期間

研究期間は、広島県の補助金交付決定後（令和7年6月中～下旬予定）から令和8年3月31日までとします。

7 実施課題の選定

課題選定に関わる一次審査、二次審査は、当機構研究課題選考委員会で行います。

- 1) 提案課題は、原則プレゼン・ヒアリングにより一次審査を行い、提案の趣旨、事業化の可能性等を確認します。プレゼン・ヒアリングに参加されない場合は、審査の対象からはずされる場合があります。

★ 提案課題プレゼン・ヒアリング：令和7年3月6日（木） 10時～16時 各課題10～20分（予定）

- 2) 採択事業の可能性が認められた課題については、共同研究体制を構築していただきます。

課題は全て産業界と大学・県立総合技術研究所との共同体制で行いますので、企業からの提案については、県内大学あるいは県立総合技術所との共同研究体制の構築が、県内大学、県立総合技術研究所からの提案については、県内企業との共同研究体制の構築が次の書類審査に進む要件となります。

- 3) 共同研究体制の構築に当たっては、当機構も協力します。（マッチングのため、大学・県立総合技術研究所に申請者名を伏せて提案内容を情報提供する場合があります。）
- 4) 共同研究体制が構築された課題は、提案者及び研究参画者により研究実施計画書を作成していただき、この書面により二次審査（令和7年4月中旬予定）を行います。

★ 研究実施計画書の提出期限：令和7年4月2日（水）

- 5) 研究実施計画書の評価項目及び審査基準は以下のとおりです。
 - ◇ 数年先に事業化できる可能性があるか（シーズ開拓を目的とする基礎研究は対象としません。）
 - ◇ 事業化に取り組む企業、事業化至る道筋が考えられているか
 - ◇ 新規性があるか（海外や他県で実用化されている技術であっても、地域性などから県内企業が実用化するに際

して克服すべき課題がある場合は、新規性を認めます。)

◇ 波及効果があるか（提案企業だけでなく、他企業での実用化・管理などへの貢献）

※ 新規性が高く事業化の見通しが示されている課題は、採択の可能性が上がります。

- 6) 採択に漏れた提案課題につきましても、希望に応じて当機構においてフォローアップ（技術相談等）を図る予定です。
- 7) 研究実施計画書提出後の採択決定時期
令和7年4月末（予定、事業実施は県の補助金交付決定が前提となります。）

8 研究結果の発表及び成果の帰属等について

研究期間中は、11月中～下旬に途中経過を中間発表していただくほか、3月中旬に研究成果をアピールするポスターパネルを作成し、成果発表していただくと共に、研究期間終了後には速やかに指定様式による報告書を提出していただきます。

また、当機構が主催する会員向けの課題・情報共有セミナーなどの意見交換会において、講師をお願いする場合があります。

本事業は研究参加者を対象としたいわゆる補助ではありません。本研究課題開発事業で得られた特許等の研究成果は、当機構に帰属します。但し、共同研究グループの参加者に関しては、研究成果の貢献度に応じた優先的使用等の配慮を行うこととなります。

9 提案書及び研究計画書送付先

特定非営利活動法人 広島循環型社会推進機構事務局 e-mail junkan@tulip.ocn.ne.jp

- 提案書様式などの電子データは、当機構ホームページ

<http://jyunkan.starfree.jp> からダウンロードしてください。

- 問合せ先

広島市中区千田町三丁目7番47号 広島県情報プラザ内

TEL・FAX (082) 258-2828 e-mail junkan@tulip.ocn.ne.jp

広島循環型社会推進機構
令和7年度 研究開発課題提案書

提案年月日 令和 年 月 日

令和7年度提案課題名			
フリガナ 提案者氏名		企業・機関名	
所在地			
連絡先	電話		FAX
	E-mail		
提案内容	<small>(次の項目に沿って記載してください。1. 現状認識と問題点・技術開発の必要性 2. 問題解決するために研究すべき課題 3. 課題に取り組むために開発する技術の内容（解決するためのアイデア・手法） 4. 実施内容と研究計画）</small>		
研究成果として 目指す効果	<small>(次の項目に沿って記載してください。1. 研究により期待される成果の内容 2. 研究成果として目標とする廃棄物排出削減量(t/年) 3. 研究成果の波及効果及び事業化の見通し)</small>		
希望する 研究費総額	<small>(税込で記載)</small> <div style="text-align: right;">千円</div>		
希望する 共同研究先	<small>(提案者が企業の場合は大学・県研究センター名、大学の場合は企業・県研究センター名、県研究センターの場合は、大学・企業名をできれば担当者を含めて記入してください。)</small>		
課題の取組形態	1. 大学・県研究センター主体 2. 提案企業主体 3. 共同で研究		
(事務局記入欄)	受付日 令和 年 月 日	受付No.	